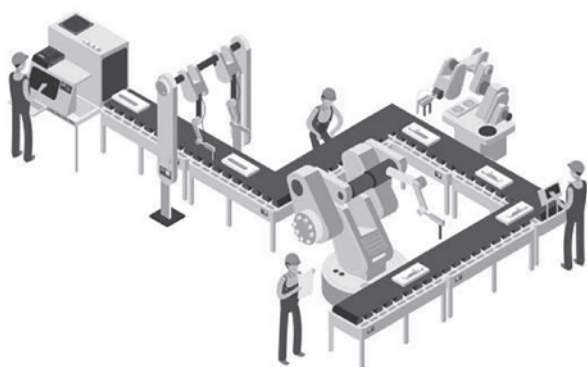


中小企業の生産性向上を支援!



労働力人口の減少等により、中小企業・小規模事業者の人手不足が深刻化する中、企業における生産性向上が喫緊の課題となっている。

本稿では、東大阪市の委託等を受け実施する「生産性向上支援事業」とともに、管内企業の取組事例について紹介する。

《生産性向上支援事業とは》

本所が2019年8月から9月にかけて実施した「市域モノづくり中小企業の実産性向上に関する調査結果」において、生産性向上に向けた取り組みについて尋ねたところ「生産性向上に取り組んでいくが更なる向上を図りたい」、「生産性向上に取り組みたいが対応できていない」と回答した企業が9割を超える結果となった。

また、生産性向上に対し希望する支援について尋ねたところ、生産性向上を学ぶセミナーの開催や先進事例の視察会、ワークショップの開催、専門家派遣を要望する声が多く寄せられた。

これらの結果を踏まえ本所では、生産性向上の取り組みを検討、もしくは導入を進めている市内企業に対し、各種支援事業を実施し、市内製造業の強靱化を支援する。



皆川 健多郎 氏

大阪工業大学
工学部環境工学科 教授
(本事業コーディネータ)

生産性を向上するには、まず現状の把握を行い、その内容を分析・検討し、改善案の提案、そしてその実施というプロセス

が必要となります。現状の把握により、多くのムダを省くことができ、ここに着眼することにより生産性を向上させることが可能です。

視察会は情報収集の意味では貴重な機会ですが、実際に実施するには、専門家を交え、検討を進めることが効果的に活動することが可能です。

また、生産性向上の専門家と支援体制を構築していただくことで、そしてモチベーションの高い現場づくり、組織を是非ともご活用ください。

この続きは会員事業所のみご覧いただけます